

議会活性化推進会議における「議員定数削減」をめぐる経緯について

政策研究会において「地域政党おおいた。」が2025年6月2日に提案した「(仮称)議員定数見直し条例」の研究テーマが採択に至らなかったことを受け、本件は議会内の別の協議の場である「議会活性化推進会議」において扱われることとなりました。

議会活性化推進会議は、各会派から選出された委員で構成され、議会運営や制度の在り方について協議を行う会議体です。大分市議会各会派からは直野団長が委員として参加しています。

同会議では、これまで議員定数の見直しを含む議会改革に関する意見交換が行われてきました。

- ・6月25日：議会活性化推進会議の新たな協議事項として「議員定数削減」「議員報酬」「予算委員会の設置」の3案が出され、各会派にて持ち帰り協議を行う。

- ・7月28日：各会派から賛成・反対の意見提出。

当日の会派意見として「議員定数削減」について反対は自民党、ネットワークみらい、新市民クラブ、公明党、日本共産党の5会派。賛成はOita市民クラブと地域政党おおいた。の2会派。定数削減については、以上のように反対5会派、賛成2会派となり、結論には至らず、再度各会派へ持ち帰り検討することとなる。

- ・9月3日：各会派から意見提出。

新たな意見として「議員定数削減ではなく、“削減”という言葉を除き、議員定数について協議してはどうか」と意見提出され、次回へ持ち越し。

- ・10月21日：「議員定数についての協議」そのものの是非について、会派持ち帰り。

- ・12月2日：活性化会議メンバー12人のうち、正副議長、委員長の3名を除いた9名で、「議員定数の協議」を議会活性化会議の新たな協議事項とすることの是非について挙手による多数決を行う。

自民党、新市民、公明党は前回から反対の意見に変更なし。

ネットワークみらいは「削減は慎重に考えたいが協議することは賛成、まずは市民の意見を聴く機会を設ける」

共産党は「削減には反対だが、協議には賛成」

採決したところ「議員定数の協議」に

反対は、自民党2人、新市民クラブ1人、公明党1人。

賛成は、ネットワークみらい2人、日本共産党1人、Oita市民クラブ1人、地域政党おおいた。1人。

この結果、議員定数についての協議を行うことに反対は4人。協議を行うことに賛成は5人となり、「議員定数について新たな協議事項とする」こととなりました。

2025年10月に議会が開催した市民意見交換会でも「議員定数について検討してほしい」という意見があり、それも踏まえて「まずは議員定数を協議事項とし、市民の声を聴いたうえで検討する」という方向性に落ち着きました。

なお、2024年7月の地域政党おおいた。結党以来、大分県下の議員定数の在り方を提起し、大分市議会については「議員定数削減」を訴えていることから、他会派との間で、議員定数に対する現状認識に差があることが明らかとなりました。

また、現時点では「議員定数見直し」について、調査期間や検討方法、条例化を前提とした具体的な議論の枠組みが正式に整理された状況には至っていません。政策研究会とは異なり、議会活性化推進会議では、市民との意見交換の実施や資料の公開、外部有識者の意見聴取などが制度として位置づけられているわけではなく、議論の進め方や成果の取りまとめについては、今後の会議運営に委ねられています。

現時点において確認できる事実としては、

- ・議員定数の新たな協議は「議会活性化推進会議で扱うべきテーマの一つ」として整理されたこと
- ・具体的な検討スケジュールや手法は未定であること
- ・条例案の策定や市民参加の在り方について、正式な合意形成には至っていないことが挙げられます。

「地域政党おおいた。」としては、今後、議会活性化推進会議において本件に関する議論の場が正式に設けられ、その経過と内容が市民に分かる形で示されることを注視していきます。

市民の皆さんには、上記の経緯を十分理解していただき、今後の諸般の判断材料としていただきたいと思います。